



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部部长 (氏名) 山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	548	△14.8	6	△46.2	5	△57.8	11	65.3
30年3月期第1四半期	644	△3.8	12	△21.7	13	△24.1	6	△86.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第1四半期	0.42		—					
30年3月期第1四半期	0.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,218	805	36.3
30年3月期	2,217	830	37.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 805百万円 30年3月期 830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△21.6	35	△75.8	29	△79.9	20	△80.6	0.76
通期	3,300	△3.7	207	△0.3	195	△8.8	135	△11.2	5.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	27,152,585株	30年3月期	27,152,585株
31年3月期1Q	795,569株	30年3月期	849,569株
31年3月期1Q	26,316,972株	30年3月期1Q	26,214,875株

(注) 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（30年3月期 796,600株、30年3月期1Q 742,000株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期1Q 884,407株、31年3月期1Q 782,044株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
3. 補足事項	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、昨年からの原油、ナフサ価格上昇に伴い、原材料である合成樹脂の価格上昇が続き、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用機の受注が減少しました。ブロー成形機事業においては、国内のみならず海外向け成形機の受注活動に注力いたしました。また、生産面では、海外外注生産の改善活動を推進させたことにより、コストダウンに結び付けました。設備投資の面では、今後の更なる競争力向上のため、前事業年度に導入した工作機械である五軸マシニングセンターを中心に、部品の内製化を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、5億4千8百万円と前年同四半期と比べ9千5百万円減少(前年同四半期比14.8%減)し、利益面につきましては、営業利益6百万円(前年同四半期比46.2%減)、経常利益5百万円(前年同四半期比57.8%減)となりました。四半期純利益につきましては、1千1百万円(前年同四半期比65.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して1百万円増加し、22億1千8百万円となりました。これは主に棚卸資産が3千9百万円、受取手形及び売掛金が8百万円、未収消費税等が9百万円減少した一方で、現金及び預金が5千3百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して2千5百万円増加し、14億1千3百万円となりました。これは主に支払手形が6千7百万円、賞与引当金が1千9百万円、未払法人税等が1千6百万円、役員退職慰労引当金が2千1百万円減少した一方で、借入金が1億4千6百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して2千4百万円減少し、8億5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4千万円を計上したことによるものです。なお、平成30年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少についての決議を行い、平成30年8月1日付でその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,086	607,115
受取手形及び売掛金	559,848	551,123
たな卸資産	238,473	199,046
その他	26,599	33,542
貸倒引当金	△224	△110
流動資産合計	1,378,782	1,390,716
固定資産		
有形固定資産		
土地	460,614	460,614
その他(純額)	220,778	216,518
有形固定資産合計	681,393	677,133
無形固定資産		
49,512	49,512	45,988
投資その他の資産		
その他	116,875	113,933
貸倒引当金	△12,803	△12,680
投資その他の資産合計	104,072	101,253
固定資産合計	834,977	824,375
繰延資産	3,752	3,580
資産合計	2,217,512	2,218,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,602	313,317
短期借入金	118,584	138,622
前受金	126,951	115,441
未払法人税等	18,952	2,065
製品保証引当金	25,991	25,196
引当金	26,400	6,600
その他	146,987	166,803
流動負債合計	848,469	768,045
固定負債		
社債	192,900	192,900
長期借入金	193,148	319,642
引当金	35,843	15,204
その他	116,955	117,308
固定負債合計	538,847	645,056
負債合計	1,387,317	1,413,101

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,624	509,624
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	153,790	124,276
自己株式	△84,272	△78,941
株主資本合計	710,529	686,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	△258
土地再評価差額金	119,482	119,482
評価・換算差額等合計	119,665	119,223
純資産合計	830,195	805,569
負債純資産合計	2,217,512	2,218,671

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	644,427	548,985
売上原価	453,940	391,836
売上総利益	190,487	157,149
販売費及び一般管理費	178,239	150,558
営業利益	12,248	6,591
営業外収益		
物品売却益	563	503
受取地代家賃	2,430	—
受取保証料	1,023	1,023
その他	979	452
営業外収益合計	4,996	1,978
営業外費用		
支払利息	969	834
為替差損	1,743	1,020
売上割引	395	624
その他	408	300
営業外費用合計	3,516	2,779
経常利益	13,728	5,790
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,260
特別利益合計	—	7,260
税引前四半期純利益	13,728	13,050
法人税、住民税及び事業税	102	340
法人税等調整額	6,891	1,576
法人税等合計	6,994	1,917
四半期純利益	6,733	11,133

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

1. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた803千円は、「売上割引」395千円、「その他」408千円として組み替えております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 株式併合及び単元株式数の変更等

当社は、平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において、普通株式の併合及び単元株式数の変更についての決議を行い、承認可決されました。また、平成30年7月17日開催の取締役会において(重要な後発事象)に記載のとおり、新株式の発行を行うことを決議しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日付で、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	27,152,585株
株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)(予定)	27,346,759株
株式併合により減少する株式数(試算)	24,612,084株
株式併合後の発行済株式総数(試算)	2,734,675株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益	2.57円	4.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月28日
定時株主総会開催日	平成30年6月27日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において、資本準備金の額の減少についての決議を行い、承認可決され、平成30年8月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

131,387,532円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

131,387,532円

3. その他の重要な事項

本件は、貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

平成30年7月17日開催の取締役会において社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 新株式の発行の目的及び理由

当社は平成30年5月28日開催の取締役会において、当社を対象取締役が当社株式を直接保有することを通じて株主との一層の価値共有を進めるとともに、当社の企業価値の持続的・中長期的な向上を図るインセンティブを対象取締役に与えることを目的として、当社を対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において、本制度に基づき、当社を対象取締役に対して、5事業年度当たり77,500千円以内(年額15,500千円以内)の金銭報酬債権を支給すること、5事業年度当たり675,000株以内(1事業年度当たり135,000株相当)の譲渡制限付株式を交付することにつきご承認いただいております。

2. 新株式の発行の概要

払込期日	平成30年8月13日(予定)
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 194,174株
発行価額	1株につき103円
発行総額	19,999千円
資本組入額	1株につき51円50銭
資本組入額の総額	9,999千円
株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	代表取締役 1名 194,174株
譲渡制限期間	平成30年8月13日から30年間 (注)当社取締役会において、あらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等が含まれております。
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	264,329	34.1
ブロー成形機事業	37,791	△86.3
リサイクル装置事業	22,900	100.0
合 計	325,020	△40.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	401,169	0.0	728,870	△4.2
ブロー成形機事業	122,904	△33.1	211,281	△63.8
リサイクル装置事業	9,200	100.0	27,400	100.0
合 計	533,273	△8.8	967,551	△28.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	329,964	41.8
ブロー成形機事業	91,092	△65.7
リサイクル装置事業	7,900	100.0
メンテナンス事業	120,028	△17.9
合 計	548,985	△14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。